

危険で古い「維新の会」



願い託せますか？

消費税 地方税化で大増税

「維新」は消費税の地方税化を主張しています。消費税は5%のうち4%が国、1%が地方に配分されています。地方税化される消費税(4%分)は10.42兆円。「維新」は同時に地方交付税(実質23兆円)の廃止を主張しており、差し引き13兆円弱の大穴が。穴うめには消費税の5%増税が必要で、民自公と同じ大増税です。

安保絶対、憲法9条敵視

▽日米同盟 自衛隊が米軍とともに武力行使する違憲の集団的自衛権を容認。
 ▽欠陥機オスプレイの配備 「(沖縄に)お願いしなければならない」と沖縄県民の安全より安保優先です。

▽憲法改悪 9条改悪に焦点を定め、改憲発議の要件を国会議員の3分の2から2分の1に緩和することを主張。橋下氏の9条敵視は「(震災がれき処理がすすまないのは) 全て憲法9条が原因」と異常です。

既成政党寄せ集めの選挙互助会

「維新」に合流する国会議員は民主、自民、みんなの離党組。次の選挙で生き残る思惑だけの「選挙互助会」と批判されています。「既成政党」をさんざん批判しながら、実態は“既成政党崩れ”の寄せ集めです。



米海兵隊ホームページから

政党を選ぶなら日本共産党

衆院近畿ブロック予定候補が訴え



こくた 恵二
党国対委員長



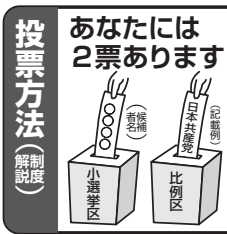
宮本 たけし
衆院議員1期



清水 ただし
党大阪府副委員長



堀内 照文
党兵庫副委員長



日本共産党が提言

原発即時ゼロ

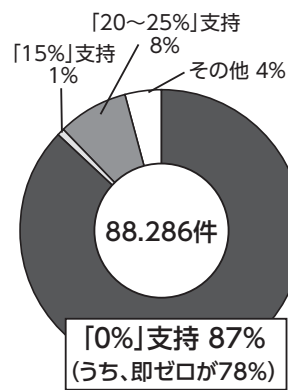


大飯原発3、4号機 滋賀民報社提供

「原発ゼロ」を願う世論と運動が大きく広がっています。世論に逆らって、原発再稼働を容認し原発に固執し続けるのか、ただちに「原発ゼロ」を実現するのか、が問われています。

日本共産党は「即時ゼロ」を求める提言を発表し、政府に申し入れました。(裏面へ)

「即時ゼロ」78%



2030年の原発依存度をどうするか、三つの選択肢のパブリックコメント(意見公募)の結果

日本共産党 4つの要求

- ①すべての原発からただちに撤退する政治決断をおこなひ、「即時原発ゼロ」の実現をはかること
- ②原発再稼働方針を撤回し、大飯原発を停止させ、すべての原子炉を停止させたまま、廃炉のプロセスに入ること
- ③青森六ヶ所村の「再処理施設」を閉鎖し、プルトニウム循環方式から即時撤退すること
- ④原発の輸出政策を中止し、輸出を禁止すること

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2012年10月号外 No.2

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

折り目